

学位（博士）論文要旨

多文化共生社会の現実と展望

2015 年度 博士論文

大槻 茂実

1. 本研究の問題関心

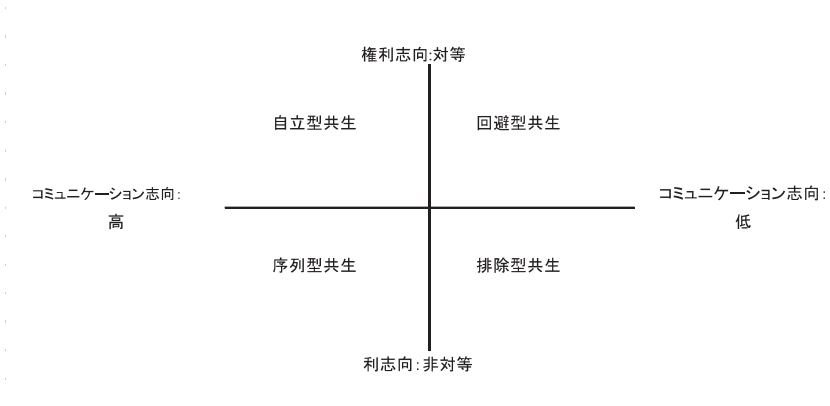
グローバル化の進展にともない、人々の関係性への注目が高まっている。そうした中、日本社会は近代社会、すなわち自由で自立した個人の織り成す社会になり得たのか。本研究は、人種・民族・国籍の境界から近代社会としての日本社会の開放性をとらえようとした。特に本研究では計量的データ・質的データいずれをも含む経験的データ分析にもとづき、人種・民族・国籍の境界をめぐる人々の関係性として多文化共生に焦点を定め、人々の多文化共生に対する態度の検討を通して市民社会における多文化共生の現実と展望を論じた。

2. 本研究の章構成と要旨

- 第1章 問題関心
- 第2章 先行研究の整理
- 第3章 分析枠組み
- 第4章 分析対象地域の概要と分析データ概要
- 第5章 計量分析 1_主要変数の検討
- 第6章 計量分析 2_共生社会像の分析
- 第7章 質的分析_交流経験のきっかけを探る
- 第8章 補足分析_日本人に対する外国人の希求
- 第9章 考察

第1章では前述の問題関心を論じ、第2章では戦後の日本経済と労働市場の変化に留意しながら、多文化共生にかかわるエスニシティ研究の年代的整理を行った。特に、日本社会もまた第二の近代化の過程にあるのだとすれば、人種・民族・国籍を異にする人々の関係性の再考が必然的に生じることを確認した。その上で、そうした視座から、日本社会における共生のあり方についての「迷走」状態は、たんなる日本国内の政策的「失敗」ではなく、グローバルレベルにおける第二の近代化過程において必然的に生じた現象であることを指摘した。すなわち、日本社会における共生のあり方を検討することは、第二の近代化過程における属性原理にもとづいた人々の関係性の変化を捉えることを意味するのである。以上の点から本研究では人種・民族・国籍の境界をめぐる人々の関係性である多文化共生を研究対象とする意義を論じた。

図 共生社会像の概念図



第3章では本研究の分析枠組みを提示した。具体的には先行研究の整理のもと、政策用語として使用される一方で曖昧性が否めない「多文化共生」に対する人々の態度を測定可能な学術用語として指標化した。すなわち、「自立型共生」「序列型共生」「回避型共生」「排除型共生」である（上図）。

その上で、先行研究における知見をもとに、権利が対等で相互のコミュニケーション志向が高い共生像である「自立型共生」を最も進歩的な共生社会像と位置づけ、その規定要因を探る分析枠組みを示した。

第4章では本研究が調査対象地として設定した東京都羽村市、東京都多摩市の歴史的状況を俯瞰した上で、統計データを利用して数量的に両市の特性を考察し、第5章・第6章では執筆者自らが行った計量的社会調査データの分析結果を提示した。第7章では前章までの計量データ分析を通して得られた知見をもとに、執筆者自らが行った質的社会調査データの分析を行い、問題関心についてのトライアンギュレーションを行った。そうした分析内容は多文化共生にかかわる日本人の意識や行動についての分析であったが、共生という社会現象が異なる人々の関係性である以上、外国人側についてのデータ分析も必要となる。そこで、第8章では第7章まで得られた分析結果を補強する形で外国人に対する面接調査の内容を分析した。

分析章（第5章から第8章まで）での主要な分析結果は、以下のように要約される。計量的データ分析から、日本人の共生態度に対して外国人との交流経験の効果が導出された。すなわち、他の変数を統制した上でも、交流経験がある場合の方が排除型共生よりも自立型共生を、回避型共生よりも自立型共生を、回避型共生よりも序列型共生を、排除型共生よりも序列型共生を志向する傾向にあった。以上の分析結果から、人々が共生社会のあり方を判断する際には、外国人との交流経験が重要な判断材料となっていることが指摘した。質的データ分析では、計量データ分析から導出された交流経験についてその規定要因を探索的に捉えた。分析の結果、積極的交流を可能とさせる社会的行為としては、地域社会での偶発的・受動的な外国人との接触経験と、本人もしくは近しい人間の中・長期的海外滞在経験が導き出された。その上で、そうした海外滞在経験を可能とさせる要件として、当人の経済的・時間的、すなわち社会的ゆとりの多寡を指摘した。また、執筆者が参与観察を行った日本語教室な

ど積極的な日本人と外国人の交流がすすむ社会的場面においても、対等性の確保は現実的に困難であり、その意味で日本人と外国人との対等性の確保をその要件のひとつとする自立型共生の困難性を経験的データから指摘した。

終章（第9章）では、それまでの分析結果を踏まえて本研究の問題関心についての考察を行った。地域比較分析を行った本研究の知見にもとづき地域をまたいだ共生にかかわる合意形成の困難について論じ、地域生活における問題関心と社会全体の問題関心と連結がいかにして可能となるのか、今後検討していく必要があることを指摘した。また、理想解としての自立型共生の盲目的な模索を経験的なデータ分析の結果から批判するとともに、現実解としての序列型共生の可能性を積極的に議論する必要性を指摘し、共生のあり方には発展性があることを指摘した。それと同時に、そうした発展性の継続的な検討は第二の近代化の過程にある近代社会とりわけ日本社会における属性原理から業績原理への転換がどのようになされていくのかを観察することでもあることを改めて論じた。

主要参考文献

Brinton, Mary C. ed., 2001, *Women's Working Lives in East Asia*, Stanford:

Stanford University Press

Gaertner, Samuel L. and John F. Dovidio, 2005, "Understanding and Addressing Contemporary Racism: From Aversive Racism to the Common Ingroup Identity Model," *Journal of Social Issues*, 61: 615-639.

Illich, Ivan, 1973, *Tools for Conviviality*, New York: Harper & Row. (=1989, 渡辺京二・渡辺梨佐訳 『コンヴィヴィアリティのための道具』日本エディタースクール出版.)

梶田孝道, 1988, 『エスニシティと社会変動』有信堂.

———・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の见えない定住化-日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.

大槻茂実, 2011, 「共生社会-「自立型共生」の理想と困難」田辺俊介編

『外国人へのまなざしと政治意識-社会調査で読み解く日本のナショナリズム』, 68-89. (=2013, Onuki, Yoko 訳「Coexistent Society」 Tanabe, Shunsuke ed., 『*Japanese Perceptions of Foreigners*』, Melbourne: Trans Pacific Press.)

小内透, 1999, 「共生概念の再検討と新たな視点-システム共生と生活共生」『北海道教育学部紀要』79:123-144.

谷富夫, 2013, 「都市とエスニシティ-人口減少社会の入口に立って」『日本都市社会学会年報』31:35-60.

依光正哲, 2003, 『国際化する日本の労働市場』 東洋経済新報社.

(おおつき しげみ・首都大学東京都市教養学部都市政策コース助教)